

## 安倍晋三氏「国葬」の閣議決定にあたって

本年7月22日に、安倍晋三氏の「国葬」（もしくは「国葬儀」）を行うとの閣議決定がなされたことを受け、7月25日には、日本福音ルーテル教会も加盟する日本キリスト教協議会(NCC-J)が「安倍晋三元首相の『国葬』は人間の自由と平等を葬ります」との反対声明を発表しました。

わたしたちは、神さまが人間を貴賤なく造られたと信じる信仰に立ち、以下のような点からこの「国葬」反対の趣旨に賛同するとともに、教会として国家・社会による弔意の強制におもねることのないよう、みなさんに呼びかけます。

- 一、現在問題となっている「国葬」とは、家族や知人らによって故人を悼むために営まれる葬儀、もしくは親族と政党・内閣等によって執り行われる合同葬とは異なり、あくまでも国家として特定の個人を顕彰するために行われるものであることに留意したいと思います。
- 一、戦前から戦中に至る日本の歴史のなかで、特定個人の「国葬」が政治によって利用され、戦時体制を支える動機づけに利用されてきたことを忘れるわけにはいきません。そうした国策に応じていくなかで、過去のキリスト教会が犯していった戦争協力の過ちを繰り返すことのないよう、心したいと思います。
- 一、戦前に制定された「国葬令」は戦後になって失効しています。戦後の唯一の例外として執行された吉田茂氏の「国葬」は、社会的合意のないままに行われたとの批判にさらされ、その後の「国葬」が見送られることになった経緯は、すでに報道などで知られるとおりです。今回岸田首相が根拠とした内閣府設置法第4条3項33号は、単に「国の儀式」の事務を内閣府が取り扱うことを定めた項目に過ぎず、これまで見送られてきた「国葬」を強行することの根拠とはなり得ていません。
- 一、安倍晋三氏についての評価は世論を二分してきました。けれども個人に対する評価の如何にかかわらず、国会を軽視して虚偽答弁をくり返し、公文書の改竄や隠蔽を誘発させたこと。長年にわたって反社会的カルト団体と密接な関係を持ち、広告塔の役割を担うことによってその犠牲者を増やしたこと。安政法制を強行し、軍備を拡大したことによって平和憲法の精神を損なったことなど、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義というわたしたちの大切な価値観を損なってきた側面を見逃すことは出来ません。こうした評価の分かれる特定個人の「国葬」を行うことによって、国家が社会に弔意を強制することは、政府による「国葬」の政治利用であると判断せざるを得ません。
- 一、もし「国葬」が行われるならば、NCC-Jの声明も指摘するように、政府は全国の自治体や教育機関に弔旗や記帳台設置を指示することなどによって、社会全体に弔意の強制を求めていくことになるでしょう。またマスコミなどによって社会的にもそうした風潮が強められる恐れもあります。わたしたちが誰を悼み、誰に弔意を献げたいかは個人の心情の問題ですから、たとえ国家や社会の圧力があっても、わたしたちは信仰的に誠実な判断をしていきたいと思えます。

以上のような理由から、わたしたちは安倍晋三氏の「国葬」に反対するとともに、教会が、「弔意の強制」にふりまわされることのないよう、冷静な対応をよびかけたいと思えます。